

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ） 関係事業の進捗状況について

令和 6 年 8 月 3 0 日

【阿賀野市総合計画審議会 資料】

企画財政課 デジタル化推進室

「デジタル田園都市国家構想交付金」の概要

「デジタル田園都市国家構想」の実現による地方の社会課題解決や魅力向上の取組を深化・加速化する観点から、従来の3交付金を「デジタル田園都市国家構想交付金」として位置付け、構想実現に向けて分野横断的に支援します

<イメージ>



「デジタル田園都市国家構想交付金」の各タイプ

デジタル実装を支援する「デジタル実装タイプ」、中長期的な計画に基づき先導的な取組や施設整備等を支援する「地方創生推進タイプ」、「地方創生拠点整備タイプ」を設け、それぞれの特性を生かしながらデジタル田園都市国家構想を推進します

デジタル実装タイプ

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード／ソフト経費を支援

- 他の地域で既に確立されている優良モデルを活用した実装の取組（優良モデル導入支援型（TYPE1））
- デジタル原則とアーキテクチャを遵守し、オープンなデータ連携基盤を活用する、モデルケースとなり得る取組（データ連携基盤活用型（TYPE2））
- 新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓に資する取組（マイナンバーカード高度利用型（TYPE3））
- マイナンバーカード交付率が高い団体における全国への横展開モデルとなる先行事例構築に寄与する取組（マイナンバーカード利用横展開事例創出型）
- 「転職なき移住」を実現するとともに、地方への新たなひとの流れを創出する取組（地方創生テレワーク型）

地方創生推進タイプ 地方創生拠点整備タイプ

地域再生法に基づき、地方公共団体が策定した地方版総合戦略に位置付けられ、地域再生計画に記載された先導的な取組や施設整備等を安定的かつ継続的に支援

- 自立性、官民協働、地域間連携、政策間連携、デジタル社会の形成への寄与等の要素を有する先導的な取組や施設整備等（最長5年間）
- 東京圏からのUIターン促進及び地方の担い手不足対策
- 省庁の所管を超える2種類以上の施設（道・污水处理施設・港）の一体的な整備

（参考）「デジタル田園都市国家構想基本方針」（令和4年6月7日閣議決定）
地方公共団体が、都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき行う先導的な事業を安定的かつ継続的に支援するとともに、その使途の拡大に係る検討や運用の更なる改善等を通じて、一層の活用促進を図る。

（注）本交付金の一部は、地方大学・産業創生法に基づく交付金として執行。

交付金活用事業一覧

【単位：円】

No.	事業名	担当課	交付決定時		実績	
			総事業費	国費	総事業費	国費
①	施設予約システム導入事業	企画財政課	25,219,000	12,609,000	17,283,484	8,641,742
②	学校校務デジタル化推進事業	学校教育課	21,206,000	10,603,000	16,977,246	8,488,623
③	行政手続のオンライン化による 住民サービスの向上事業	企画財政課	253,000	126,000	252,045	126,000
合 計			46,678,000	23,338,000	34,512,775	17,256,365

事業概要（施設予約システム導入事業）

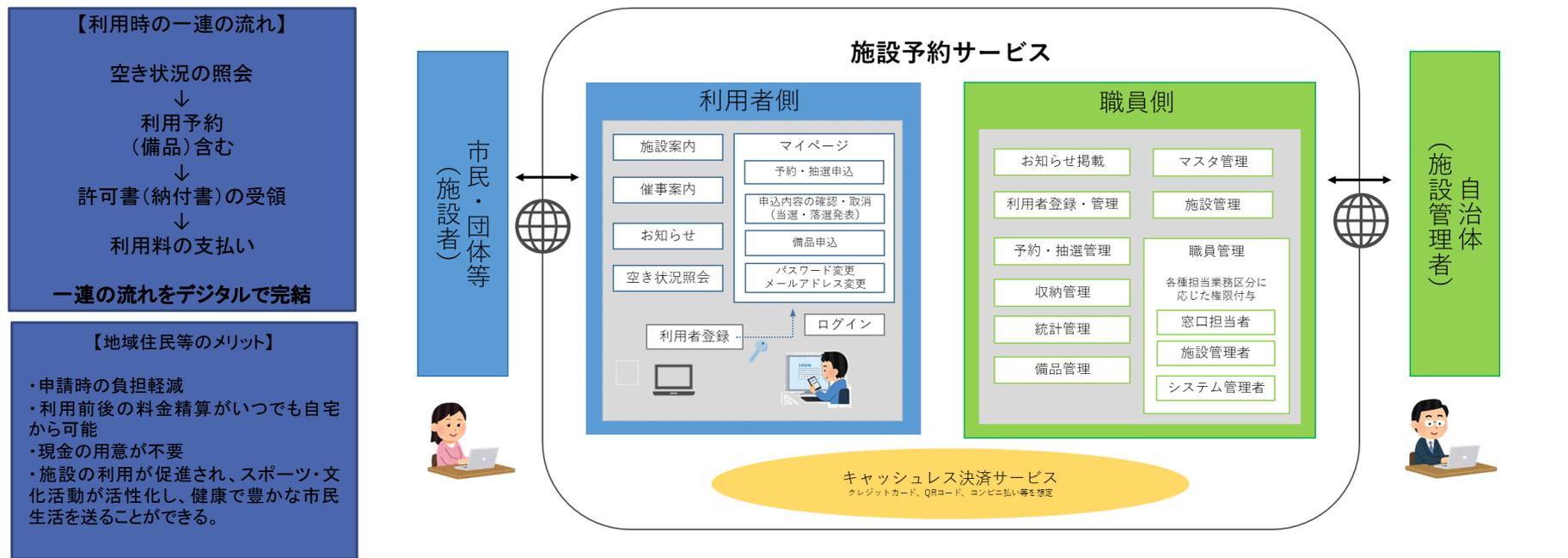
実施地域	新潟県阿賀野市	事業費	25,219千円（交付決定時）
事業概要	<p>オンライン予約機能に対応した施設予約システムを導入することで、パソコン、スマートフォン、タブレットからオンライン予約が可能な環境を構築し、市民生活のデジタル化の推進と利用申請時の負担の軽減を通じて、施設利用率の向上、及び、市民のスポーツ・文化活動等の活性化を図る。</p> <p>また、窓口における接触機会の削減を通じて、新型コロナウイルス感染症等の感染リスクの低減を図る。</p>		
具体サービス	<p>施設利用者（個人・団体）が、事前に利用者登録をすることで、施設予約システムへログインし、施設の予約と使用料の支払いをオンラインで行うことができるサービスを提供する。</p> <p>また、施設の空き状況については、ログインすることなく照会可能なサービスを提供する。</p>	<p>利用者がインターネットから直接アクセスして予約を入力</p>  <p>窓口で受けた予約を代理で入力</p> 	 
KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <p>①施設予約システムの利用者登録件数</p> <p>②オンライン予約件数割合</p>		<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <p>①施設予約システムの満足度</p>

事業概要（施設予約システム導入事業）

サービス名	施設予約システムオンライン対応サービス
ターゲット	施設利用者及び体育施設定期利用団体、文化団体、社会教育団体、その他サークル等任意団体
展開エリア	新潟県阿賀野市及び隣接市区町村（新潟市、五泉市、新発田市、阿賀町）

サービス内容（事業分野：④文化・スポーツ）

阿賀野市各地区（安田、京ヶ瀬、水原、笹神）の体育館や公民館等(40施設)の施設利用者は、PC・スマホ・タブレット端末から施設予約システムにログインすることで、これまで対面を原則としていた予約手続きの一連の流れを自宅や外出先等から行うことができる。夜間や早朝など、通常の窓口が空いていない時間帯でも手続きが可能となり、利便性が大きく向上する。



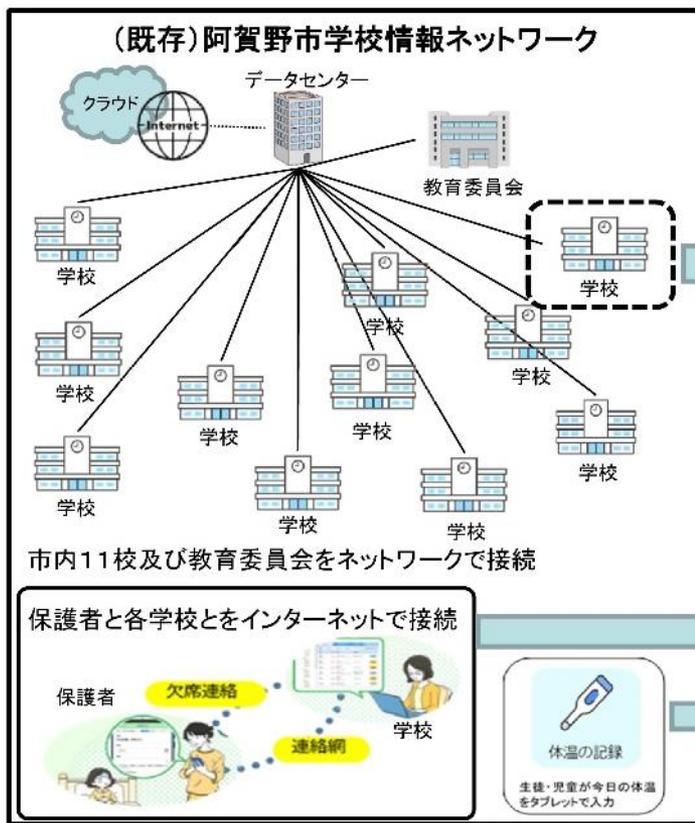
事業概要（学校校務デジタル化推進事業）

実施地域	新潟県阿賀野市	事業費	21,206千円（交付決定時）
事業概要	<p>保護者連絡システムを含む「統合型校務支援システム」を導入し、保護者と学校双方の負担軽減及び利便性向上を図るとともに、これまで「手書き」「手作業」で管理していた児童・生徒のデータをシステムにより一元化管理することで、デジタル技術を活用した新しい学校指導・運営体制を構築し、これまで事務作業に割いていた時間を学習指導や生徒指導などの教育活動に振り向け、児童・生徒がよりよい教育を受けることのできる環境を構築するもの。</p>		
<p>具体サービス</p>	<p>【統合型校務支援システム】 （導入機能）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・名簿情報管理 ・成績処理 ・指導要領作成 ・保健管理 ・保護者連絡システム ・健康観察ツール ・出欠席情報管理 ・通知表作成 ・調査書作成（中学） ・体力テスト処理 		
KPI	<p>【アウトプット指標（活動指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①システムの利用率 ②保護者連絡システム利用者登録件数 	<p>【アウトカム指標（成果指標）】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①保護者連絡システム利用者の満足度 ②学校生活が楽しいと感じる児童・生徒の割合 ③教材研究のための時間を増やすことができた教員の割合 	

事業概要（学校校務デジタル化推進事業）

サービス名	統合型校務支援システム
ターゲット	市内小・中学生の保護者、市内小・中学校の教員、市内小・中学校の児童・生徒
展開エリア	新潟県阿賀野市内の全小・中学校

サービス内容（事業分野：③教育）

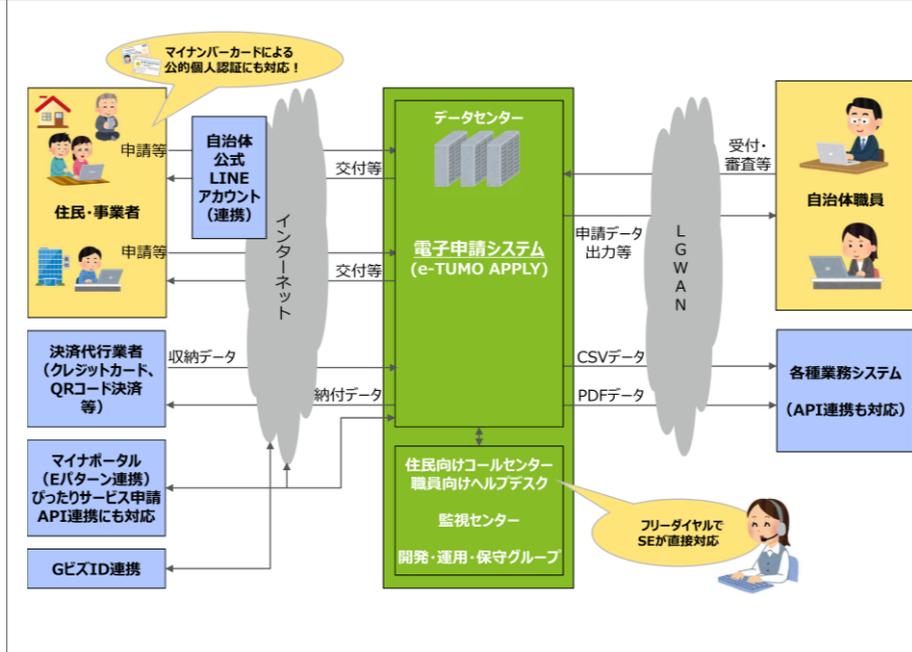


事業概要（行政手続のオンライン化による住民サービスの向上事業）

実施地域	新潟県村上市・胎内市・新発田市・阿賀野市・加茂市・三条市・魚沼市・上越市・妙高市・佐渡市・阿賀町・湯沢町	事業費	253千円（交付決定時） ※阿賀野市負担分
------	--	-----	--------------------------

事業概要
 住民・事業者が行う行政手続のオンライン化を実現するためのシステムを整備する。これにより、現在、窓口への来庁や郵送対応が必要となっている行政手続について、自宅にいながらスマホやパソコンで手軽に申請等を行えるようにし、住民・事業者の利便性向上を図るもの。

- 【電子申請システム（LGWAN-ASP）】**
- 電子申請受付機能
 - 審査処理・文書交付機能
 - 申請添付ファイル無害化機能
 - 電子署名受付・職責署名付与機能
 - 手続様式作成機能、自治体間共有機能
 - 集計表自動作成機能
 - 他システムとのAPI連携機能
 - マイナポータル・ひったりサービス連携機能
 - GビズID連携機能
 - 住民向けコールセンター・職員向けヘルプデスク
 - 施設等電子予約機能



【アウトプット指標（活動指標）】

KPI
 ①住民・事業者から電子申請・予約が行われた割合

【アウトカム指標（成果指標）】

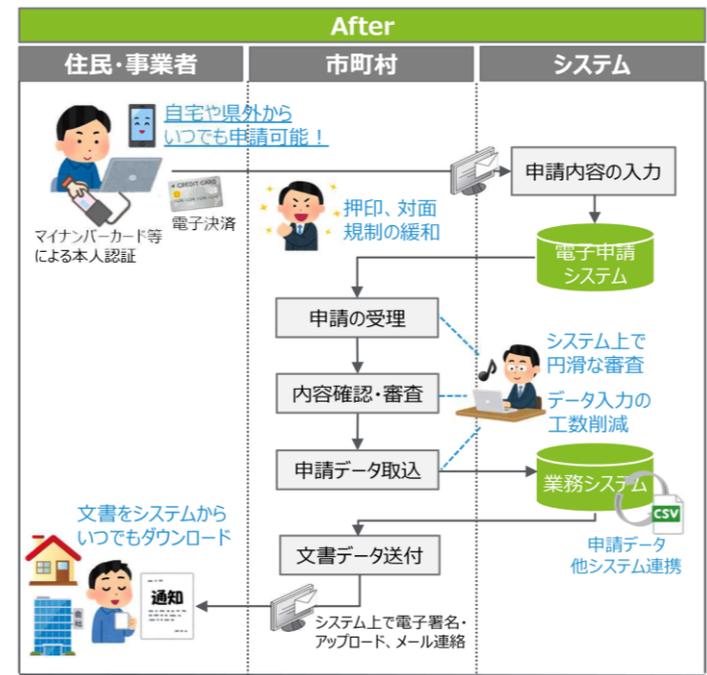
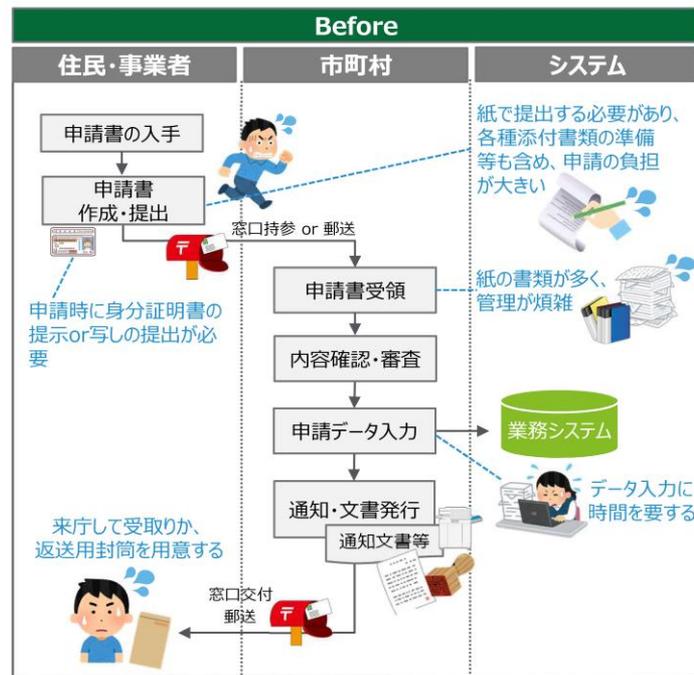
①住民・事業者の利用満足度

事業概要（行政手続のオンライン化による住民サービスの向上事業）

サービス名	電子申請システム
ターゲット	行政手続を利用する住民・事業者
展開エリア	新潟県村上市・胎内市・新発田市・阿賀野市・加茂市・三条市・魚沼市・上越市・妙高市・佐渡市・阿賀町・湯沢町

サービス内容（事業分野：①行政サービス）

- 窓口来庁又は郵送での申請が必要であった行政手続について、オンラインで申請できる仕組みを整備する。
- これにより、住民や事業者がいつでも・どこでも・簡単に行政手続を行えるようになり、利便性が大幅に向上する。
- また、行政側の業務も標準化・効率化されることで、処理の迅速化及び住民サービスの向上を図る。



KPIの達成状況等

事業名	指標名称	種別	単位	2023年度末 目標値	2023年度末 実績値	達成状況	評価コメント
施設予約システム導入事業	施設予約システムの利用者登録件数	アウトプット	件数	50	19	未達成	<p>計画策定時点では、2023年10月にサービスを開始する予定であったが、事業者との調整が難航したこと等の影響により、2024年2月の実装となったため、利用者登録件数、オンライン予約件数割合については、当初の目標を達成することができなかった。</p> <p>今後については、施設の窓口、広報等でオンライン予約の利便性について積極的に周知を行い、利用率の向上を図る。</p>
	オンライン予約件数割合	アウトプット	%	5	0.1	未達成	
	施設予約システムの満足度	アウトカム	ポイント	2.8	4	達成	
学校校務デジタル化推進事業	システムの利用率	アウトプット	%	60	64.2	達成	<p>教職員に対しては、導入前の「説明会」に加え、「学校訪問研修」などの研修会を複数回実施したことで、目標を上回るシステムの利用率を達成することができた。また、「保護者連絡システム」についても、学校と連携を図りながら、「お便り」をアプリで配信するなどしたことで、目標を上回る登録件数、満足度を達成することができた。</p> <p>一方で、「学校生活が楽しいと感じる児童・生徒の割合」、「教材研究のための時間を増やすことができた教員の割合」については、目標未達成となったが、教員の業務効率化につながるよう、引き続きシステムの効果的な活用方法について研修を実施し、教員が子どもたちと関わりあう時間や教材研究に費やす時間の確保を図る。</p>
	保護者連絡システム利用者登録件数	アウトプット	%	30	97.2	達成	
	保護者連絡システム利用者の満足度	アウトカム	%	70	81.4	達成	
	学校生活が楽しいと感じる児童・生徒の割合	アウトカム	%	75	65	未達成	
	教材研修のための時間を増やすことができた教員の割合	アウトカム	%	60	29	未達成	
行政手続のオンライン化による 住民サービス向上事業	住民・事業者から実際に電子申請又は施設予約が行われた割合	アウトプット	%	30	6.9	未達成	<p>「住民・事業者の利用満足度」については、目標を上回り、利用者にとってわかりやすい申請フォームを作成したことが目標達成に寄与したと考えられる。</p> <p>一方で、「住民・事業者から実際に電子申請又は施設予約が行われた割合」は、目標を下回ったが、利用者への周知が十分にできなかったことが要因と考えられるため、今後については、オンライン申請のニーズがある手続について電子化を図るとともに、オンライン申請ができる手続きの積極的な周知に取り組む。</p>
	住民・事業者の利用満足度	アウトカム	ポイント	3	4.7	達成	